

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年3月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型 (PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型 (PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	* インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型 (PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型 (PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I (適格機関投資家専用)	* インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型 (PD)	HSBC チャイナファンドVAII号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型 (PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型 (PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型 (PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型 (PD)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

*「インベスコ投信投資顧問株式会社」は2014年4月1日より商号を「インベスコ・アセット・マネジメント株式会社」に変更いたします。

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。
10ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	▲0.61%	▲7.10%	0.37%	17.33%	▲20.68%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

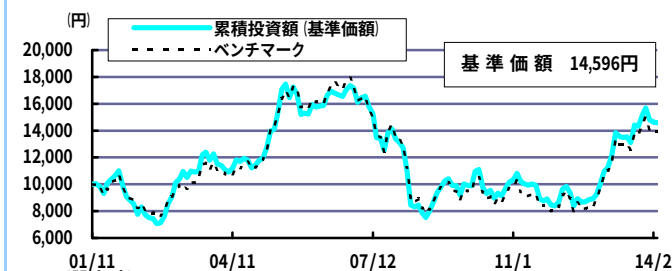
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。

ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2014年2月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	1.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	97.1%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.5%

<組入上位5業種>

電気機器	18.1%
輸送用機器	9.6%
機械	8.6%
銀行業	7.4%
卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.21%	▲6.89%	1.25%	19.80%	45.96%
ベンチマーク	0.20%	▲6.74%	1.85%	18.56%	39.69%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円
第12期(2013.12.02)	-----	0円

純資産総額 795.3 億円 (2014年3月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミシグループ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	日本電産	電気機器	2.9%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	三菱電機	電気機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	オリックス	その他金融業	2.5%
9	横河電機	電気機器	2.3%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

(組入銘柄数: 218)

上位10銘柄合計 27.9%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型 (PD)	▲1.12%	▲5.35%	5.76%	31.70%	▲26.47%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲0.81%	▲5.08%	6.98%	35.88%	93.03%
JASDAQ インデックス	▲3.09%	▲6.58%	0.18%	23.45%	29.08%
差 異	2.28%	1.51%	6.81%	12.43%	63.96%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
 ※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
 ※基準価額は信託報酬 (純資産総額に対して年率0.735% (税抜0.7%)) 控除後の数値です。*2014年4月1日以降年率0.756%

<資産構成>

	構 成 比
株式	94.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.0%
合計	100.0%
純資産総額	46.75億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	65.1%
東証二部	5.5%
JASDAQ	14.2%
その他市場	9.2%
現金・その他	6.0%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業 種 名	比率
1 サービス業	22.1%
2 機械	12.3%
3 情報・通信業	12.1%
4 不動産業	8.5%
5 卸売業	7.9%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	あい ホールディングス	卸売業	4.5%
2	サンフロンティア不動産	不動産業	4.0%
3	サイバーエージェント	サービス業	3.5%
4	エイチ・アイ・エス	サービス業	3.4%
5	日本セラミック	電気機器	3.1%
6	KADOKAWA	情報・通信業	3.1%
7	エスアールジータカミヤ	サービス業	2.8%
8	ユーシン精機	機械	2.8%
9	帝国電機製作所	機械	2.8%
10	ピーシーデポコーポレーション	小売業	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

3月の株式市場は引き続き下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念を背景に、株式市場では投資家によるリスク回避のための売却が優勢になりました。また、日本銀行による追加的な量的緩和策への期待が高まる中、黒田総裁が現在の緩和策を当面維持する方向を示唆したために、失望感が広がりました。3月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、もみあいから徐々に上昇基調に移る展開を想定しています。市場の関心は2015年に実施予定の消費税率引き上げを判断する際に重要視される、今夏以降の景気動向に移るとみえています。中国経済減速の懸念はリスク要因ですが、日本銀行の金融緩和策は継続しており、国内には大きな不安要素もないと考えられることから、株式への資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まると見込んでいます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.45%	▲8.22%	2.64%	18.81%	▲11.13%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

[参考] 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲8.35%	3.31%	21.12%	16.73%	5.22%
日経平均株価 (225種・東証)	▲8.98%	2.57%	19.60%	14.98%	4.06%
差異	0.63%	0.73%	1.52%	1.75%	1.16%

<純資産総額>

純資産総額	119.48億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満 (3ヵ月間、6ヵ月間) は、年率換算していません。

※ファンド (分配金再投資) の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入 (再投資) し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.01%
2 小売業	12.31%
3 情報・通信業	12.09%
4 輸送用機器	7.27%
5 化学	6.95%
6 医薬品	6.30%
7 機械	4.83%
8 食料品	4.17%
9 不動産業	3.04%
10 建設業	3.02%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.81%
2 ソフトバンク	6.13%
3 ファナック	4.77%
4 KDDI	3.13%
5 京セラ	2.44%
6 本田技研工業	1.90%
7 東京エレクトロン	1.66%
8 アステラス製薬	1.60%
9 セコム	1.56%
10 信越化学工業	1.55%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.97%
一部上場	98.97%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.97%
株式実質	99.94%
現金その他	1.03%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.09%とやや下落しました。

上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	0.78%	▲1.01%	13.59%	27.56%	19.92%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.3%
合 計	95.7%
	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	1.04%	▲ 0.67%	15.06%	30.59%	91.46%
MSCIコクサイ・ インデックス	0.85%	▲ 1.11%	14.14%	28.05%	-
差 異	0.19%	0.44%	0.92%	2.54%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
7	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。

※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 2,295 (百万円)

<資産配分>

株式	97.7%
先物取引	2.0%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,293

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	58.1%
イギリス	9.3%
フランス	4.6%
カナダ	4.4%
ドイツ	4.2%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	20.5%
情報技術	12.0%
ヘルスケア	11.8%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	10.4%

<運用コメント>

①米国

3月の米国株式市場は各指数ともおおむね横ばいの展開となりました。ウクライナ情勢をめぐる不透明感の中、中国の景気減速懸念や、イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長が2015年前半の利上げを示唆する発言をしたことなどが嫌気されました。その一方で、発表された米国内のマクロ経済指標がおおむね良好だったことなどが株価を支えました。NYダウ工業株指数やS&P500種指数などの大型株指数は月間で若干上昇しましたが、情報技術関連企業の組入比率が高いナスダック総合指数や、ラッセル2000指数などの小型株指数のパフォーマンスが月間でマイナスとなり、市場の内容としては、2013年後半ごろから市場をけん引してきた中小型の成長株が調整するかたちとなりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.83%、S&P500種指数が+0.69%、ナスダック総合指数が▲2.53%となりました。

②欧州

3月の欧州主要株式市場は下落しました。月前半は、政情不安に陥ったウクライナ領内にあるクリミア自治区をロシアが実効支配したことで、ロシアと西側諸国との間の軍事衝突の懸念が急速に高まり、投資家心理が悪化しました。加えて①中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったこと、②中国本土で取引されている社債が債務不履行(デフォルト)に陥ったことなどから、リスク資産をいったん売却し安全資産に逃避する動きが広がり、株式市場は下落しました。月の半ばを過ぎると、ウクライナでの軍事的衝突は回避される見込みとなり先行き不透明感がやや低下したことで、株価は下旬にかけて値を戻したものの、月前半の下げ幅を取り戻すことはできず、前月末の水準をやや下回って月末となりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲3.10%、ドイツDAX指数が▲1.40%、フランスCAC指数が▲0.38%となりました。

③アジア

3月のアジア主要株式市場は、中旬に発表された中国の一部景気指標が市場予想を下回ったことや米国の利上げが予想よりも早まるとの懸念などから軟調に推移した後、下旬に上昇に転じる展開となりましたが、月間のパフォーマンスは地域によってかなり異なる結果となりました。香港市場では、中国企業の社債で初のデフォルトが発生したことや、中国不動産価格の上昇率低下などを背景に、中旬の下落幅が大きくなりました。一方、シンガポール市場は、消費関連株を中心に下旬に大きく上昇しました。オーストラリア市場は、金融や情報技術関連が比較的堅調でしたが、中国の景気先行き不透明感から素材関連銘柄が軟調となり、月間では前月末比若干のマイナスとなりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲3.00%、シンガポールST指数が+2.50%、オーストラリア全普通株指数が▲0.23%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	▲2.99%	▲9.28%	0.66%	10.69%	22.96%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAII号 (適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投資株式会社)

<運用コメント>

【3月の株式市場:弱含みの展開】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.4%の10,001.8、レッドチップ指数が同一-2.7%の4,133.0となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。主たる下落要因は、1-2月の経済指標が予想を下回ったことなどによる景気減速懸念、人民元の下落(ただし、中央銀行による元安誘導は、国内輸出企業の支援と共に、人民元の変動幅拡大の前に、人民元安の可能性を市場に認識させ、投機資金の流入を抑えることも目的であったと考えられます。中央銀行は上下1%としていた人民元の対米ドル相場の変動幅を、3月17日から上下2%に拡大しました)、社債の債務不履行による投資家のリスク回避志向の高まり、などでした。一方、2014年の経済成長の政府目標が昨年と同水準となったことを受けた景気ソフトランディング期待の高まり、優先株発行認可の発表などが上昇要因となりました。セクター別では素材、金融などが上昇した一方、IT、一般消費財などが下落しました。

【運用状況:基準価額は-3.0%】

基準価額の騰落率は-3.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-1.3%(円ベース)を下回りました。セクター別では、素材のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方、金融のアンダーウェイト、一般消費財および公益のオーバーウェイトはマイナス寄与しました。個別銘柄では、中国興業太陽能技術(China Singyes Solar Technologies Holdings)、安徽海螺水泥(Anhui Conch Cement)などがプラス寄与した一方、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中海油田服務(China Oilfield Services)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【今後の見通し:景気はソフトランディングを予想】

1-2月の経済指標は予想を下回るものが多くありました。政府は大幅な景気減速を回避するため、対象を絞った景気刺激策を打ち出しており、また必要に応じて追加の対策を打ち出す財政的余裕を持っています。中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。一方で、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革は着実に推進されています。全人代では、政策の最優先事項は「改革の深化」であることが確認されました。金融改革では、上記の人民元の変動幅の拡大のほか、上海・香港での株式注文の相互取次による資本市場の開放、預金保険制度の整備などで進展が見られます。また国有企業改革により、企業活動の効率化が期待されます。

【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。3月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで8.7倍、2015年度予想利益ベースで7.9倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、資本財などのウェイトを高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVAII基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2014年3月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

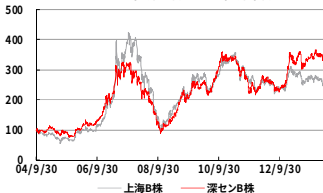
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2014年3月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2014年3月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

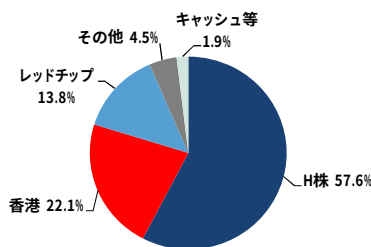
2004年10月4日～2014年3月31日



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.8%
エネルギー	16.2%
ソフトウェア・サービス	9.5%
公益事業	9.0%
保険	8.1%
自動車・自動車部品	5.3%
運輸	5.0%
素材	4.6%
不動産	4.3%
資本財	3.8%
食品・飲料・タバコ	2.6%
消費者サービス	2.4%
その他	5.5%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	0.16%	2.08%	2.43%	2.70%	9.12%

特別勘定資産内訳

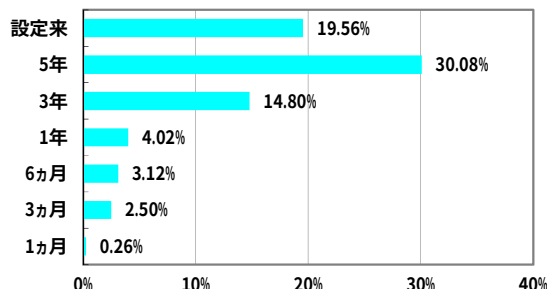
	構成比 (%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.15年
国内債現物	89.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	10.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	85.7%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	4.0%
3	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.2%
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.2%
3年以上7年未満	4.0%
7年以上10年未満	85.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。
 『既起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました。(当月マイナス要因)
 『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第17回物価連動国債(以下、第17回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.2%程度で始まり、世界的なリスク回避姿勢の高まりなどから、1.2%割れの水準に下落する場面もありました。しかし、4月の入札に向けて物価連動国債に対する選好が強まり、期待インフレ率は中旬以降上昇し、月末は1.2%台後半となりました。(当月プラス要因)
 『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は上昇しました。ウクライナを巡る情勢が緊迫化したこと等を受けて、金利が低下する場面もありましたが、米雇用統計が市場予想対比上振れたことや月末にかけて株高が進んだこと等から、国内長期金利は上昇しました。(当月マイナス要因)

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。
 引き続き、第2回～第16回債に比べ、第17回債は相対的に割安と判断し、投資信託への資金流入分は、マザーファンドにて第17回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を86%程度、その他の物価連動国債の実質組入比率を4%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.1年程度と前月末程度の水準を維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追い付かない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

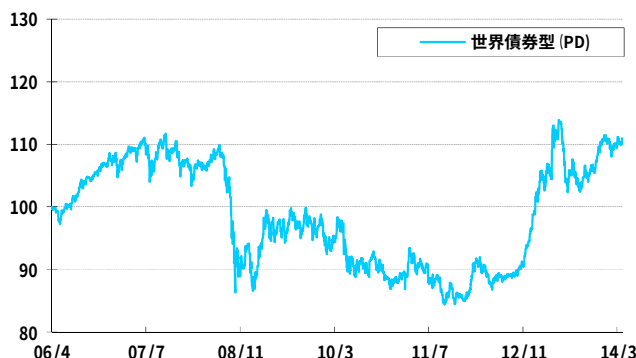
特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	0.90%	▲0.48%	6.03%	5.41%	10.93%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.7%
合 計	95.3%
	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.1%	▲ 0.2%	7.0%	6.9%	27.5%	49.1%
シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)	1.0%	0.7%	6.4%	10.9%	31.4%	56.8%
差異	0.1%	▲ 0.9%	0.6%	▲ 4.0%	▲ 3.9%	▲ 7.7%

<純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金 (課税前) をその分配を行う日に

全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	6.4
(2) アメリカ国債	2.4%	USドル	1.8
(3) アメリカ国債	2.3%	USドル	1.8
(4) イギリス国債	2.0%	英ポンド	3.9
(5) ドイツ復興金融公庫 (KfW)	1.7%	ユーロ	4.2
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	2.5
(7) イギリス国債	1.6%	英ポンド	6.4
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	3.1
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	4.9
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	5.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	31.3%
ユーロ	32.1%
英ポンド	9.3%
日本円	12.7%
その他	14.6%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で一部の経済指標が市場予想を上回ったことやウクライナ情勢に対する懸念が後退したことなどから、米国債の利回りが上昇しました。為替市場では、市場参加者のリスク許容度改善に伴い、主要国通貨が円に対して上昇しました。中でも、ニュージーランド中銀が政策金利を引き上げたことなどから、ニュージーランド・ドルが堅調に推移しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国などをオーバーウエイトとする一方、ユーロや日本などをアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国などを中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げてきました。今後は、相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けられるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げを意識した市場の動きが想定され、中短期の金利に上昇圧力がかかると見込んでいることから、中短期債から長期債への入れ替えを徐々に開始する方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期債への配分を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産のユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型 (PD)	1.03%	0.40%	11.03%	16.10%	57.93%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金金等 投資信託等	4.7%
合 計	95.3%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	1.2%	0.8%	12.3%	18.3%	90.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.2%
平均直利	6.9%
平均最終利回り	6.1%
平均デュレーション	4.7年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

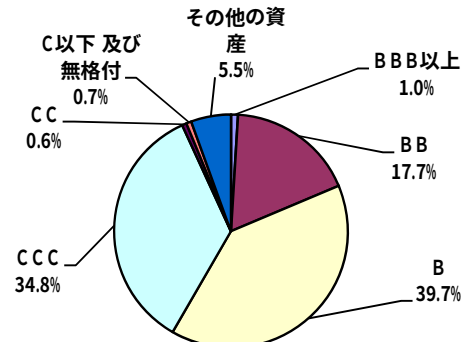
業種	純資産比
通信	10.2%
金融	10.0%
石油・ガス	8.7%
ヘルスケア	5.9%
建設	5.9%
その他の業種	53.9%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.8億円

<格付別配分>



※格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 848 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
2	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.8%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
7	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%
8	ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A	7.000%	金融	B	0.5%
9	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.5%
10	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米製造業関連指標などが市場予想を上回った一方、ウクライナを巡る米国とロシアの対立が顕在化したことや、中国の社債市場において初のデフォルト(債務不履行)事例が生じたことから、中旬にかけて軟調な推移となりました。その後、ウクライナ情勢や中国経済の先行き不透明感は払しょくされなかったものの、米国の消費関連指標や住宅関連指標を受けて経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調であるとの見方が広がったことから上昇に転じ、月間では値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.2%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高となったこと、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄りました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.5%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズが健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト率は今後も低水準で推移すると考えられます。今後の米国経済の成長に伴う金利の上昇(債券価格は下落)が見込まれるものの、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高さから、BB格を低めの投資比率にし、一方、経済環境が改善傾向にある事などから、B格やCCC格は高めの投資比率を継続しています。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

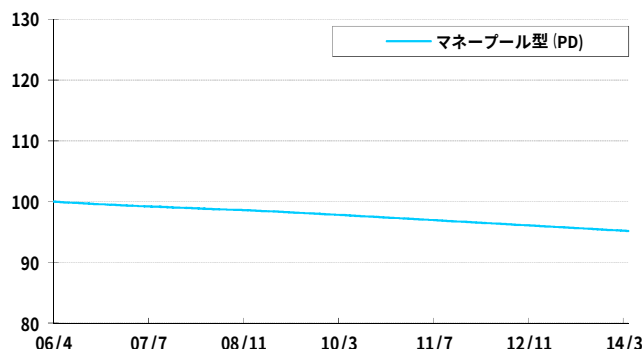
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点 (06/4) を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.70%	▲4.84%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	8.1%
投資信託等	91.9%
合 計	100.0%

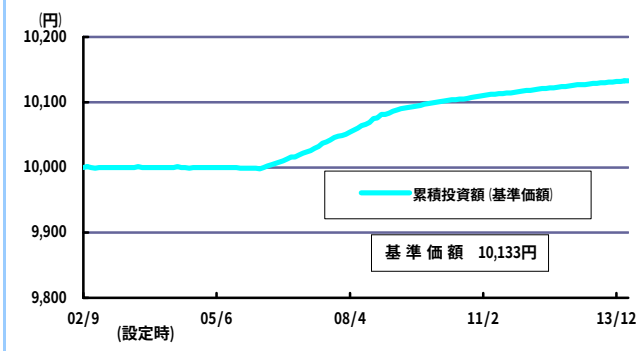
[参考] マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形 態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日 (休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込)

第 8期 (2009.11.30)	0円
第 9期 (2010.11.30)	0円
第10期 (2011.11.30)	0円
第11期 (2012.11.30)	0円
第12期 (2013.12.02)	0円

純資産総額 130.6 億円 (2014年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	101.0%
A	-
現金・その他	-1.0%

平均残存日数	40.68日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。 (「プラス/マイナス」の符号は省略しています。) なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	16.2%
2	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	13.0%
3	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	13.0%
4	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.0%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.8%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.8%
7	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.8%
8	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.5%
9	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.2%
10	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 93.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用（※）)/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度（～3/31） 年率0.9504%程度（4/1～）
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度（～3/31） 年率0.756%程度（4/1～）
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度（～3/31） 年率0.432%程度（4/1～）
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度（～3/31） 年率0.432%程度（4/1～）
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度（～3/31） 年率1.2096%程度（4/1～）
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度（～3/31） 年率0.2592%～0.378%程度（4/1～）
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度（～3/31） 年率0.918%程度（4/1～）
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度（～3/31） 年率1.134%程度（4/1～）
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度（～3/31） 年率0.00918%～0.54%程度（4/1～）

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。